



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

コード番号 7315 URL <http://www.ijtt-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 理志

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長

(氏名) 甲山 博敏

TEL 03-5715-2681

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	134,191	△9.5	3,220	△29.5	2,366	△61.2	1,978	△50.5
27年3月期	148,350	50.5	4,569	66.9	6,093	104.7	3,996	△76.7

(注) 包括利益 28年3月期 △633百万円 (—%) 27年3月期 5,989百万円 (△63.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.63	—	3.4	2.0	2.4
27年3月期	82.08	—	7.1	4.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △515百万円 27年3月期 289百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	113,495	63,586	51.5	1,199.52
27年3月期	126,401	66,370	46.5	1,206.73

(参考) 自己資本 28年3月期 58,405百万円 27年3月期 58,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,790	△6,346	4,459	10,878
27年3月期	13,742	△14,620	△1,466	11,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	390	9.7	0.7
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	390	19.7	0.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		24.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	△3.2	1,300	△2.5	1,200	59.4	500	△52.3	10.27
通期	135,000	0.6	3,400	5.6	3,200	35.2	1,600	△19.1	32.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) PT.TJForge Indonesia

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	49,154,282 株	27年3月期	49,154,282 株
② 期末自己株式数	28年3月期	463,096 株	27年3月期	462,645 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	48,691,387 株	27年3月期	48,691,981 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は平成28年5月12日(木)に当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 事業会社役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半は政府の経済政策や日銀の金融緩和により企業収益や雇用に一定の改善が見られるなど、緩やかな回復基調の中で推移しましたが、年度後半は中国をはじめとするアジア新興国経済の減速に加え、原油・資源価格の下落や円高の進行など、先行き不透明な状況が続きしました。

トラック市場におきましては、国内の需要は堅調に推移する一方、海外はアセアン新興国等の需要の落ち込みが継続いたしました。また、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制にともなう駆け込み需要の反動により油圧ショベルの需要が減少し、海外では中国で景気減速による需要の大幅な減少が続いたほか、その他の地域においても需要は総じて低調に推移いたしました。

このような情勢下、当連結会計年度の売上高は134,191百万円と前年同期に比べ14,158百万円(△9.5%)の減収、営業利益は3,220百万円と前年同期に比べ1,348百万円(△29.5%)の減益、経常利益は2,366百万円と前年同期に比べ3,726百万円(△61.2%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,978百万円と前年同期に比べ2,018百万円(△50.5%)の減益となりました。

(今後の見通し)

平成29年3月期につきましては、トラック市場では国内は堅調な需要が続くものと想定されますが、海外はアセアン市場において一部回復の兆しが見えるものの中国経済低迷や資源国需要減少の影響が残り、建設機械市場においても当面は現在の状況が継続することが予想されます。このような状況の中で、当社は中期経営方針に基づきさらなる原価低減・効率化や事業拡大・強化のために必要な費用を適切に投入し、事業基盤の安定・強化を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,350億円、営業利益34億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,905百万円減少し、113,495百万円となりました。これは主に、売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少1,920百万円に加え、第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であったPT. TJForge Indonesiaは、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めた影響等により、有形固定資産が13,055百万円減少し、投資有価証券が3,625百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,120百万円減少し、49,909百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,610百万円、短期借入金が6,163百万円、未払法人税等が1,405百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,784百万円減少し、63,586百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,588百万円増加した一方で、為替変動の影響により為替換算調整勘定が1,540百万円減少したことに加え、第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であったPT. TJForge Indonesiaは、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めた影響等により、非支配株主持分が2,432百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少（前年同期比2.5%減）し、当連結会計年度末には10,878百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,790百万円と、前年同期と比べ3,952百万円（△28.8%）の減少となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,888百万円、減価償却費8,643百万円、売上債権の減少額1,629百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,972百万円、法人税等の支払額2,646百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,346百万円と、前年同期と比べ8,274百万円（△56.6%）の支出減となりました。収入の主な内訳は、短期貸付金の減少額（純額）3,899百万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出10,363百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,459百万円（前年同期は1,466百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入6,000百万円及び非支配株主からの払込みによる収入4,273百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5,996百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	44.2	46.5	51.5
時価ベースの自己資本比率（%）	17.0	20.5	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	247.1	149.9	161.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	57.5	55.2	39.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

当社は、今後5カ年を見据え、中期経営方針を策定いたしました。
当該中期経営方針は、次のURLからご覧いただくことができます。
(当社ウェブサイト)

<http://www.ijtt-hd.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,185	10,908
受取手形及び売掛金	21,286	19,366
製品	2,489	2,370
仕掛品	1,607	1,642
原材料及び貯蔵品	4,256	3,764
繰延税金資産	1,042	765
その他	3,283	2,322
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	45,149	41,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,585	41,143
減価償却累計額	△25,411	△26,357
建物及び構築物（純額）	18,174	14,785
機械装置及び運搬具	130,019	131,642
減価償却累計額	△101,430	△103,832
機械装置及び運搬具（純額）	28,589	27,810
土地	17,658	15,830
リース資産	1,760	1,341
減価償却累計額	△676	△511
リース資産（純額）	1,084	830
建設仮勘定	9,262	2,415
その他	11,027	11,707
減価償却累計額	△9,639	△10,278
その他（純額）	1,387	1,428
有形固定資産合計	76,156	63,100
無形固定資産		
投資その他の資産	729	929
投資有価証券	3,628	7,254
長期貸付金	550	1,158
その他	740	467
貸倒引当金	△553	△553
投資その他の資産合計	4,365	8,326
固定資産合計	81,251	72,357
資産合計	126,401	113,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,772	16,162
電子記録債務	1,858	1,569
短期借入金	12,105	5,941
リース債務	222	144
未払金	2,563	1,955
未払法人税等	1,572	167
賞与引当金	1,880	1,908
その他	6,962	5,561
流動負債合計	44,938	33,409
固定負債		
長期借入金	7,379	8,946
リース債務	896	726
繰延税金負債	1,637	1,697
再評価に係る繰延税金負債	915	869
環境対策引当金	443	227
退職給付に係る負債	3,630	3,928
その他	190	103
固定負債合計	15,092	16,500
負債合計	60,030	49,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	28,226	29,814
自己株式	△129	△129
株主資本合計	56,136	57,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	66
土地再評価差額金	1,639	1,684
為替換算調整勘定	884	△655
退職給付に係る調整累計額	△180	△414
その他の包括利益累計額合計	2,621	681
非支配株主持分	7,613	5,180
純資産合計	66,370	63,586
負債純資産合計	126,401	113,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	148,350	134,191
売上原価	135,108	122,451
売上総利益	13,242	11,740
販売費及び一般管理費	8,673	8,519
営業利益	4,569	3,220
営業外収益		
受取利息	49	37
受取配当金	106	113
受取賃貸料	37	21
スクラップ売却益	318	167
持分法による投資利益	289	—
為替差益	973	—
関税還付金	96	98
その他	204	141
営業外収益合計	2,076	579
営業外費用		
支払利息	244	262
賃貸費用	19	17
シンジケートローン手数料	108	69
支払手数料	60	—
為替差損	—	504
持分法による投資損失	—	515
その他	119	64
営業外費用合計	552	1,434
経常利益	6,093	2,366
特別利益		
固定資産売却益	1	101
持分変動利益	—	757
その他	—	47
特別利益合計	1	906
特別損失		
固定資産除売却損	319	264
減損損失	—	100
その他	0	18
特別損失合計	320	384
税金等調整前当期純利益	5,774	2,888
法人税、住民税及び事業税	2,585	608
法人税等調整額	△474	502
法人税等合計	2,111	1,111
当期純利益	3,663	1,777
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△333	△200
親会社株主に帰属する当期純利益	3,996	1,978

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,663	1,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	△199
土地再評価差額金	95	45
為替換算調整勘定	1,582	△1,501
退職給付に係る調整額	155	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	287	△543
その他の包括利益合計	2,326	△2,410
包括利益	5,989	△633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,926	38
非支配株主に係る包括利益	63	△671

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	24,580	△129	52,489
会計方針の変更による累積的影響額			△46		△46
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500	22,538	24,533	△129	52,443
当期変動額					
剰余金の配当			△341		△341
親会社株主に帰属する当期純利益			3,996		3,996
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額			37		37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,692	△0	3,692
当期末残高	5,500	22,538	28,226	△129	56,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60	1,543	△551	△361	691	7,574	60,756
会計方針の変更による累積的影響額							△46
会計方針の変更を反映した当期首残高	60	1,543	△551	△361	691	7,574	60,710
当期変動額							
剰余金の配当							△341
親会社株主に帰属する当期純利益							3,996
自己株式の取得							△0
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額							37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	95	1,436	181	1,929	38	1,967
当期変動額合計	216	95	1,436	181	1,929	38	5,660
当期末残高	277	1,639	884	△180	2,621	7,613	66,370

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	28,226	△129	56,136
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500	22,538	28,226	△129	56,136
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,588	△0	1,587
当期末残高	5,500	22,538	29,814	△129	57,723

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	277	1,639	884	△180	2,621	7,613	66,370
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	277	1,639	884	△180	2,621	7,613	66,370
当期変動額							
剰余金の配当							△390
親会社株主に帰属する当期純利益							1,978
自己株式の取得							△0
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	45	△1,540	△233	△1,939	△2,432	△4,372
当期変動額合計	△210	45	△1,540	△233	△1,939	△2,432	△2,784
当期末残高	66	1,684	△655	△414	681	5,180	63,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,774	2,888
減価償却費	8,469	8,643
のれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△1
受取利息及び受取配当金	△156	△151
支払利息	244	262
持分法による投資損益 (△は益)	△289	515
固定資産除売却損益 (△は益)	317	162
減損損失	—	100
持分変動損益 (△は益)	—	△757
売上債権の増減額 (△は増加)	268	1,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	168	203
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,818	△1,972
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77	20
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△433	999
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,282	△131
その他	964	△121
小計	15,860	12,388
利息及び配当金の受取額	267	298
利息の支払額	△248	△250
法人税等の支払額	△2,136	△2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,742	9,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	3,899
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,432	△10,363
有形固定資産の売却による収入	107	588
投資有価証券の売却による収入	—	119
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△214	65
長期貸付けによる支出	—	△608
長期貸付金の回収による収入	20	0
その他	△93	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,620	△6,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,614	810
長期借入れによる収入	5,078	6,000
長期借入金の返済による支出	△4,883	△5,996
リース債務の返済による支出	△433	△214
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,273
配当金の支払額	△341	△390
非支配株主への配当金の支払額	△25	△24
セール・アンド・リースバックによる収入	752	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	4,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	△206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,971	7,697
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	—
現金及び現金同等物の期首残高	13,031	11,153
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△7,972
現金及び現金同等物の期末残高	11,153	10,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,206.73円	1,199.52円
1株当たり当期純利益金額	82.08円	40.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,996	1,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,996	1,978
普通株式の期中平均株式数(株)	48,691,981	48,691,387

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,370	63,586
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,613	5,180
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,613)	(5,180)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,757	58,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	48,691,637	48,691,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年3月31日発表の「代表取締役・取締役・監査役・執行役員の変動について」に記載のとおりであります。

(2) 事業会社役員の変動

①自動車部品工業株

役名		氏名	就任・退任予定日	備考
取締役	新任候補者	藤田 伸一郎	平成28年6月23日	現 自動車部品工業株上席執行役員
	退任予定	石田 瑞夫		—